

市政に関する

一般質問の概要

9月17日、18日に議員21名が市の考えをただしました。
主な質問、答弁の要旨を紹介します。

一般質問とは、個別の議案とは関係なく、市長など行政の執行機関に対して、行政一般にわたる施政方針や事実に関する説明などを求めることです。

普段は、提案された議案に対してのみ質疑を行います。一般質問では市民の身近に関わる問題から、市の将来に関わる問題まで、さまざまな質問が行われています。

一般質問をはじめ、本会議の様子はインターネット中継がされています。

会議録はインターネット上で公開しています。ぜひご覧ください。



会議録検索画面
<http://jsvrkllebina.local/voices/>



本会議インターネット中継
<http://ebina.gijiroku.com>



将来を見据えた大谷地区
のまちづくりを！
志政会 永井 浩介

問 人口減少時代が到来する中、本市はこれから30年後でも全体の人口は約3%しか減少しません。しかし、国分寺台を含めた大谷地区は35%減少、子どもに至っては約半分に減少する試算が出ています。住宅施策も地域に合わせた施策も実施すべきであり、三世代近居支援や空き家を子育てに特化したシェアハウスにすること、移住促進地域に指定し税制控除も含めた特区とするなど、若い世代や学生の流入を狙い人口増を狙うべきと考えますが見解を伺います。

また今後、交通インフラを考えると現状は元氣な高齢者が多く車の運転が出来ておりますが、10年後になると厳しい現状になることが想定されます。今後買い物支援はもちろん、公共施設を運営している指定管理者や開発事業者との連携など、民間を巻き込んだ交通インフラの整備を実施すべきと思いますが見解を伺います。

答（市長） 高齢化が進む国分寺台住宅に関しては若い世代の購入が難しい価格となっており、今後は子育て世代などが住みやすい住宅施策を検討してまいります。交通施策に関しても関係事業者などと協議をしてみたいと思います。

その他の質問

- ・学力向上について
- ・不登校・いじめ対策について



農業振興について
創新海クラブ 鈴木 守

問 都市農業振興基本法では、都市農地と共存する適格な土地利用計画の策定を国や自治体に求めています。

農家の高齢化や後継者不足による離農が原因と考えられる耕作放棄地は増え続けており、意欲ある若い担い手や農業生産法人に引き継いでいくことが課題です。本市の耕地面積は、都市化により45年間で約三分の一に減少、農家人口も23年間で63%減少しています。都市農業は地元消費者へ、安心で新鮮な農産物の供給だけでなく、良好な景観、環境の保全、防災上重要な空間の確保など、多面的な役割を果たしています。都市化が急速に進んでいる本市にとって、農業・農地の果たしている役割・評価、農業の活力・魅力の創出や担い手づくり、市の農業振興プランの策定について、それぞれへの取り組みと支援について伺います。

答（市長） 農業・農地の果たしている役割は、市民生活にとって、なくてはならない重要なものであり、これからも守っていかなければならないと考えます。

農業を魅力あるものとし、活性化するために、生産から販売・消費までをトータルで支援することを目指しています。

その他の質問

- ・学童保育について



海老名らしい農業振興を



墓地開発への
対応について
日本共産党 佐々木 弘

問 市内において、大規模な墓地の開発計画が持ち上がった場合や、墓地の開発申請が市に対して行われた場合の、市としての対応の基本的な姿勢や考え方について伺います。

答（市長） 事業者となる宗教法人が墓地を設置するためには、設置計画の協議書を市に提出する必要がある。市はその協議書をもとに、審査を行ってまいります。

審査は、条例や関係法令との整合性の確認などを行います。周辺の環境の調和や住民と事業者との協議状況に配慮しながら対応すべきものと考えております。

なお、今回の大谷地区での墓地建設計画にあたりましては、近隣住民からさまざまなご意見をいただいていることから、今後、墓地建設に一定の制限を加える条例や規則改正の必要について検討してまいります。

答（保健福祉部長） 墓地建設に対しては、適正な墓地の経営および管理が行われるよう、墓地建設計画が周辺の生活環境との調和に配慮しているか、無理の無い収支計画か、さらに土地は自己所有かなどの点に留意しながら、事前協議において十分な審査を行うこととなります。

その他の質問

- ・国民健康保険制度の今後の運営について
- ・オスプレイ機の厚木基地飛来について